

日本共産党府中市議団ニュース

2020年7月号 NO.234

発行 日本共産党府中市議団
連絡先 府中市役所内 議員控室
電話・FAX 042-364-6590
メール shigidan@jcp-fuchu.com

新型コロナ対策 市民の命と暮らし、営業を守る 行政の責任を問う



2020年第2回定例会(6月議会)報告
▼府中市の独自支援など補正予算可決
▼官製談合、再発防止と真相究明を求める
▼医療機関への財政支援を求める意見書提出
○コロナ対策に関連した一般質問ほか
○知っていますか?学童クラブの民間委託
○特別定額給付金・受付期間は8月31日まで

府中市6月補正予算 事業規模14億円

生活支援対策	①新型コロナウイルス感染症対策市民協働事業 ②生活困窮者住居確保給付金支給事業 ③新型コロナウイルス感染症保育施設等臨時休園等支援事業
経済支援対策	①中小企業等経営持続支援事業
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策	①選挙事務運営費 ②母子保健型利用者支援事業 ③夜間診療(医科)費 ④休日診療(医科)費 ⑤感染症予防費 ⑥PCR検査体制支援事業 ⑦防災資材等設備
小中学校の臨時休校に伴う学習支援対策	①学校教育ネットワーク事業・教科用消耗器材費・視聴覚備品整備費
相談機能・情報発信の強化	①生活困窮者自立相談支援事業

6月市議会に、生活支援・経済支援・感染拡大防止対策など総額14億円の補正予算が提案され可決となりました。
(主な事業内容は左図参照)
今回の補正予算には、国の持続化給付金やの対象から外れる中小業者に対する支援やアルバイト収入減少などで困窮する学生への支援策はありませんでした。
党議員団は、小金井市や八王子市などの近隣市で実施されている、中小業者の事業継続のための家賃補助や学生支援策など、府中市でも独自に求めました。

国保の傷病手当の支給が実現も 個人事業主、フリーランスは対象外

国民皆保険制度下のセーフティネットである国民健康保険には「傷病手当金」がなく、日本共産党は、繰り返し実現を求めてきました。

今回は新型コロナウイルス感染症に

関して「傷病手当」が実現しました。

限定的であっても一歩前進として歓迎するものです。

しかし、今回対象となる人は給与所得の方のみで、事業所得の個人事業主やフリーランスの方は対象となりません。

市国保補正予算での傷病手当金の見



込み人数は、19人、総額103万円です。これを事業所得者まで拡充する場合、見込まれる対象者は4人増で、費用は29万円増とのこと。

国はわが党の倉林明子議員の質問に「自治体の裁量で対象を広げることが可能」と答えています。

市は対象外の理由を、就業実態や収入の把握が困難だからとしています。事業所得の把握は前年分の確定申告で明らかにできます。しかも、コロナウイルス感染に際しての手当であれば市負担も限定的です。事業所得の方も、国保税を納付しており、傷病手当が給付されないのは、公平性の点からも問題だと、市に拡充を求めました。

官製談合再発防止と全容究明を求める

第2回定例会直前の6月2日、白井克寿議員と村木茂議員が官製談合容疑で市元部長などとともに逮捕されました。
4日には送検、そして23日「公契約関係競争入札妨害罪」などで起訴となりました。
なお、6月23日、2議員より辞職願が提出され、24日の市議会本会議で議決、承認されました。
一方、議会側の対応としては、議会初日(6月5日)から断続的に、各会派の代表者による会議を開催。「送検さらに起訴」という制約がある中で、経緯把握と原因究明、再発防止に向けて取り組みを協議してきました。協議は議会閉会中も行われ、事件の検証と再発防止策を取りまとめるための特別委員会(公開原則)を設置する方向で合意しました。

医療機関への財政支援を国に求める意見書が可決!

赤野議員が一般質問でコロナ禍での医療機関の財政難を取り上げ、議員提出議案として「医療機関の経営危機に対する財政支援の強化を求める意見書」を本会議最終日に提案しました。
赤野議員は「992病院が新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、そのうち285病院が民間病院となっている。感染者の増加による病床確保と特別な医療体制などによる経費の増大、一般の診療や入院の縮小などで大幅な減収となり、経営危機に直面している。非コロナ医療機関でも患者の受診抑制による減収が生じており、地域医療を守るためにも、国がさらに財政支援を強化することが必要だ」と提案理由を説明を行いました。
この意見書は、15対12の賛成多数で可決しました。※反対は自民党市政会、公明府中、新政会

労働問題・多重債務・生活困難など、1人で悩まずにご相談ください。

市議団ホームページ →
「府中市議団 JCP」で検索
メールでもご意見ご要望を
お寄せいただけます



@akano_s (赤野)
@takeuchiyo11 (竹内)



赤野 秀二
080-3757-9458
竹内 祐子
090-8519-7017

日本共産党

Japanese Communist Party

* 議会雑感 *

官製談合問題で2名が、さらに、家庭の事情で1名が辞職し、自民党会派の議席が3減。陳情や意見書の採択にも大きく関わる状況の変化です。信頼回復と、市民要望実現のために頑張ります。今後の市議会にぜひご注目ください。

ご存知ですか？ 学童クラブ民間委託

府中市は現在22ある学童クラブの一部を民間委託すること、人員確保と時間延長を図る計画です。保護者からは、開館時間の延長をという要望が長年にわたり繰り返し出ていました。

一方で、市直営で充足できていない人員の確保が、なぜ民間委託で可能なのかという疑問も第一の慎重な対応が必要で、見直すことも検討すべきです。

新型コロナウイルスの状況下 慎重に対応すべき

議論は尽くされていません。また今後の委託事業者選定では利益が優先される営利企業が選ばれる懸念があり、子どもの安全な育成を委ねる先が議会でも審議される場もあります。

新型コロナウイルス対策に関連する一般質問

避難所について

避難所用備蓄にマスクや消毒用アルコールを追加する補正予算が可決されました。竹内議員の一般質問では、不足している物資や避難施設、避難の在り方について聞きました。

感染症対策を行った避難所では、避難できる人数が大幅に減り半数程度になると答弁がありました。公的避難所だけでは避難先が不足することから、市民

学校での対応は

竹内議員が学校・学童での対応を聞きました。マスクの着用について市教育委員会は、学校の教育活動中は着用が基本と答

弁。しかし文科省は、密接と密集を避け、換気を適切に行うといれば、マスクの着用は必ずしも必要ではない、としています。熱中症対策で通学中にマスクを外しても良いという例を挙げ、柔軟に対応するよう求めました。学習時間の確保は、夏休みの

が自ら避難先を確保することが求められ、今後は地域を超えたつながりやコミュニティを構築する支援が必要になってきます。市は台風19号以降に新たな避難所として、東京外国語大学、武蔵台学園および府中看護専門学校、学校の3施設と協定を締結したことが分かりました。市内には多くの民間施設があることから、竹内議員は市に民間企業に対しても積極的な防災協定の呼びかけを行うことを求めました。

短縮や行事の重点化で行うとしています。子どもへの学びに大切にものが置き去りにされないように配慮を求めました。

教育現場での三密対策は課題が多く、教職員や学童支援員の負担も大きくなっています。先生の負担軽減と、ひとり1人に寄り添った教育が行えるようにする為には教職員を抜本的に増やすこと、少人数学級への考えを提起し、臨時交付金の活用を市に求め、国や都に積極的な支援を求めるように述べました。

新型コロナウイルス対策に関連する一般質問

申請はお済ませですか？ 特別定額給付金

市内対象世帯約127,000件に対し、申請が行われたのは約12万件となっています。(マイナンバー申請数含む/7月13日現在) 給付金は7月16日時点で、97~98%の方に振込が行われました。給付金の振込後は、完了通知がハガキで届きます。(振込から数日間誤差があります) 申請書が届いていない、等のお問い合わせは市のコールセンターへ直接電話にて確認して頂くか、議員団までお知らせください。

特別定額給付金の申請受付期間
8月31日(月)まで※当日消印有効

府中市
特別定額給付金コールセンター

電話：042-335-4272
午前8時半～午後5時
土曜日・日曜日・祝日を除く



中小事業者支援

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を支援する「持続化給付」や「家賃支援給付」などが実施されていますが、前年比売り上げ半減以上などの線引きで、支援対象とならなかった事業者とならなかつた事業者で逆転現象が生じています。

赤野議員は、国や都の補助対象外の事業者へ、市として目配りすることが必要だと、

都立病院の独法化問題

新型コロナウイルス対応で都立多摩総合医療センターなどの都立病院は、感染症協力医療機関として重要な役割を果たしています。

小池都知事は、その都立病院を独立行政法人化(民営化に近い形)しようとしています。赤野議員は、独法化されれば感染症医療など不採算の分野は、競争原理、効率優先と、財政削減などが懸念され

他市の実施例を紹介し、府中市独自の支援策を求めました。

市答弁では、国や都の動向を注視するという言葉が何度も使われました。市民に最も近い府中市政こそが、機敏に市民の命と暮らしを支えるという立場に立つべきです。赤野議員は「他市の先進を切っ掛けで、市の範となるよう対処するべきだ。市長の姿勢が問われる問題だ」と、決断を促しました。

ると指摘。「独法化中止を求めらるべきだ」と問いました。

市からは「東京都の動向を注視する」との答弁でした。赤野議員は「結局、『都に対して何もしない』のと同じ事だ」と厳しく批判しました。そして「想定される第二波、三波を乗り越えたコロナ後の未知の感染症に備えるためには、感染症対応の病床確保や設備の維持、ある意味で不採算覚悟の整備拡充こそが必要だ」と結びました。

議員の会派離脱について

結城亮議員は議員団との話し合いをすることもなく、6月25日突然、新会派結成届を議会事務局に提出し、さらに本人のブログやSNSなどで拡散しました。皆様には大変な驚きとともに、ご心配をおかけしていますことに、心からお詫びを申し上げます。

その後、結城氏を党から除籍する決定を受け、6月30日付けで市議会会派・日本共産党府中市議団から離脱となりました。

新型コロナウイルス対応をはじめとする市政の問題で、日本共産党市議団の果たさなければならない役割が極めて重大になっている中で、今後は2名の市議団ではありますが、皆様の信頼を回復するために力を尽くしてまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

日本共産党府中市議団 赤野秀二 竹内祐子

主な議案・意見書に対する各会派の態度 ○：賛成 ×：反対

	一般会計補正予算(第3号)	府中市議会の信頼回復と再発防止に努めることを誓う決議	医療機関の経営危機に対する財政支援の強化を求める意見書
日本共産党	○	○	○
生活者ネット	○	○	○
自民党市政会	○	○	×
市民フォーラム	○	○	○
公明府中	○	○	×
自由クラブ	○	○	○
新政会	○	○	×
都民ファースト	○	○	○
結果	可決	可決	可決